



ERCニュース

SCHOOL OF ECONOMICS, NAGOYA UNIVERSITY

発行：名古屋大学大学院経済学研究科 附属国際経済政策研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町 TEL. 052-789-2361
FAX. 052-789-4942 http://erc2.soec.nagoya-u.ac.jp

今号の内容

《トピックス》

- ・国際経済政策研究センターがスタート
ERC センター長 高桑宗右エ門
- ・第5回名大 ERC・キタン会名古屋ビジネスセミナー
「企業の変革・競争力の強化」
株式会社デンソー取締役会長 岡部 弘

《センターの活動状況》

- 《客員研究員より》
- ・山田光男
- 《スタッフ紹介》

(敬称略)

トピックス

国際経済政策研究センターがスタート

ERC センター長
高桑 宗右エ門



国際経済政策研究センターは、いまアジアを中心に企業間、産業間、さらに地域間で形成されつつある新しいグローバルな経済的連関を研究する機関です。研究・教育の両面で経済学部・研究科と密接に

協力しつつ、講座相互間の新しい分野の研究を開拓して、より広い立場から学際的・実証的な調査・研究を行い易いように組織されています。

本センターは、従来の国際経済動態研究センターを引き継ぐ形で2006年度に新設されたものです。下の組織図のように、3つの研究部門と政策情報研究室があり、また資料部門として2室があります。

研究部門は、「アジア経済・地域連携」、「企業戦略・

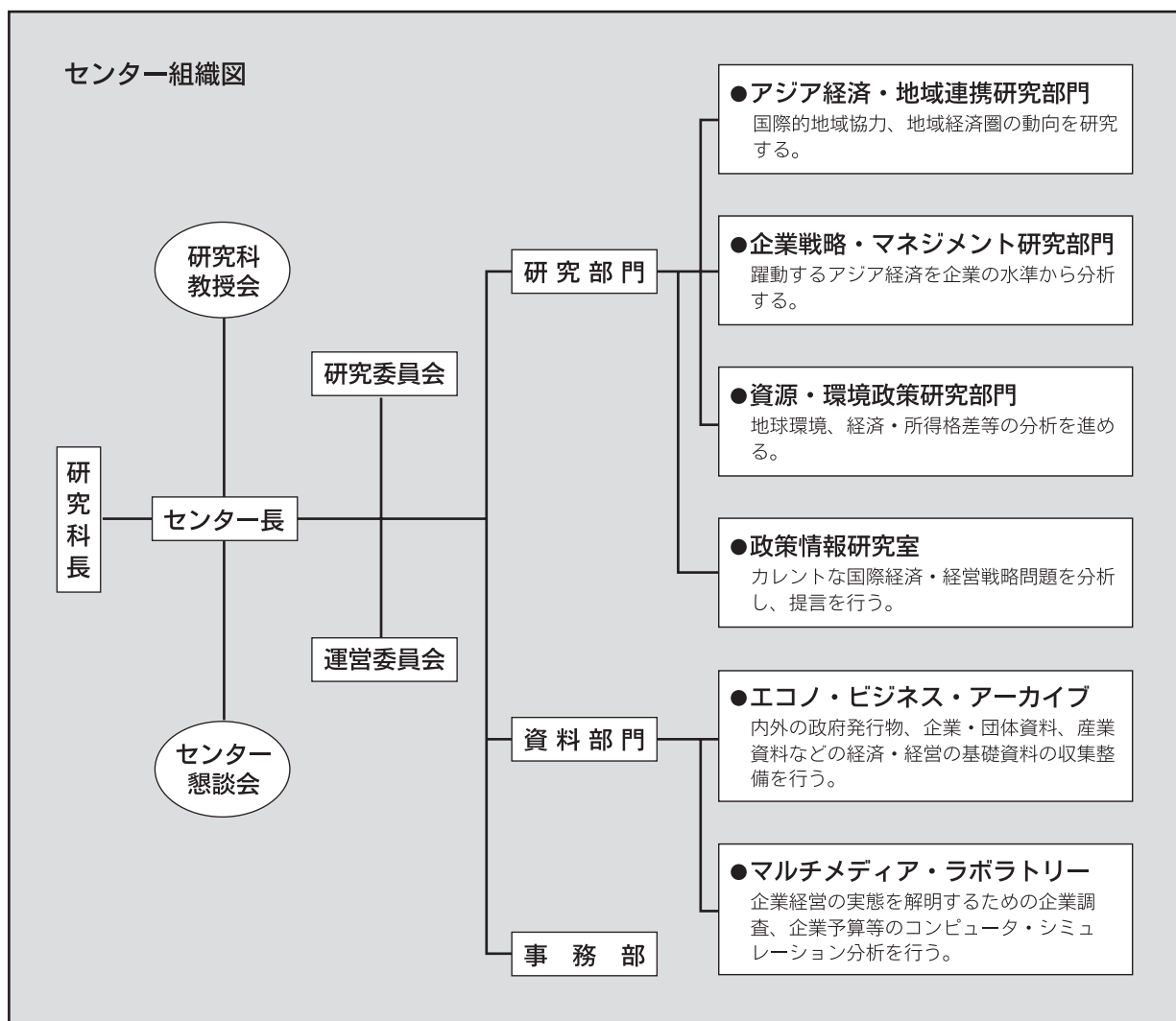
マネジメント」、「資源・環境政策」という3つの研究領域別に組織され、専任教授が内外の研究者を客員研究員として迎え入れ、学際的な調査・研究を行います。また政策情報研究室は、日々発生する経済政策・経営戦略上の問題を解析し、速やかにその結果を各方面に情報発進します。

3つの研究部門と政策情報研究室は協力して、共同研究、シンポジウム、セミナーを行い、その成果を“Discussion Paper”、“Nagoya Economic Studies”、『名古屋大学国際経済政策研究センター叢書』、『調査と資料』などとして刊行し、内外の大学、図書館、研究機関と寄贈交換します。

資料室には、内外の経済・経営の実証的・計量的研究の基礎となる統計資料を中心に、政府刊行物、企業や団体の発行物など各種資料が広範かつ体系的に収集・

整備されています。これらの資料収集は、大正15（1926）年に本センターの前身である産業調査室の開設以来続けられており、他大学の研究者、学生、実務家にも盛んに利用されています。

マルチメディア・ラボラトリーには、大型計算機の端末機や各種のOA機器が備えられており、企業経営分析を行う学生や大学院生を中心に頻繁に利用されています。



第5回名大ERC・キタン会名古屋ビジネスセミナー開かれる 「企業の変革・競争力の強化」

株式会社デンソー取締役会長
岡部 弘氏

名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター（ERC）と（社）キタン会は、3月14日午後6時より、名古屋市中区丸の内内の愛知県産業貿易館において、第5回名大ERC・キタン会 名古屋ビジネスセミナーを開催した（後援：日本経済新聞社名古屋支社）。今回は、株式会社デンソー取締役会長 岡部弘（おかべひろむ）氏を講師としてお招きし、「企業の変革・競争力の強化」のタイトルで講演していただいた。講演の概要は以下のとおり。

最近、金儲け主義が蔓延しており、保険金の不払い問題、耐震強度の偽装問題、ライブドア事件など企業による不祥事が頻発している。その根本的な原因は、グローバルスタンダードの名の下で「株主重視の経営」を無批判に受け入れてしまって、企業は本来、節度のある経営を行い、永続し、社会に貢献すべきものと考えた日本の経営の根幹（当たり前スタンダード）が揺らいでしまったことである。

90年代以降のグローバル化においては、アメリカンスタンダードがグローバルスタンダードとして広められ、市場主義経済は強い者勝ちの世界となっており、世界中で貧富の差が拡大している。コーポレートガバナンスは、日本ではコンプライアンスと結びつけて考えら



れることが多いが、実はそういう性格のものではなく、投資家にとって好ましい株主重視の経営ルールで世界中を統一しようというものである。日本でも企業経営上問題が多い時価会計、減損会計について具体的な法制化が行われており、しかもその実態は穴だらけである。だからライブドア事件が起こってしまったとも言える。

「ものづくり」と言うと、特に欧米からは遅れているとか頭が硬いとか言われるが、日本のように資源が乏しく、人口の多い国はものづくりでしか生きていけない。インド、中国など人口大国は皆ものづくりに力を入れようとしており、米国でさえそこに回帰しようとしている。それは、情報サービス産業では高い教育を受けた人以外は食べていけないのに対し、ものづくりは多くの雇用を創出するからである（米国のみ、基軸通貨国であり、軍事大国でもあるので、例外である）。また、日本にはものづくりの基盤があるので、これを活かさない手はない。現場の技能系の職員は世界一であり、裾野産業が発達し、インフラも整備されているなど、有利な点が多い。また、労働組合と連携ができるのはほとんど日本だけである。

ただし、最近、大企業の工場災害が頻発していることから窺えるように、日本でのものづくりの基盤は揺らぎつつある。その原因を考えると、一つには90年代のリストラの結果、教育訓練と研究開発の力が落ちてきたことが挙げられる。最近の企業業績の回復に伴って見直されてはきたが、一度弱くなるとすぐには元に戻らない。そして、「2007年問題」と言われるように、ベテランの退職による穴を埋める人材が育っていない。さらに、企業には増大する非正規労働者を教育する余裕がないし、指導者も少なくなっている。

日本は中国や韓国にいずれ追い抜かれるのではないかと心配する向きもある。実際、韓国では部分的に非常に強い産業・企業も出てきている。しかし、客観的



に全体としての技術力を評価してみると、専門家によれば中国は日本より40年遅れており、韓国は20年遅れていると言う。その理由は、裾野産業が弱いことと労使関係が厳しいことだ。一方、GM、フォードが大変な苦境に陥っている大きな原因は、ものづくりをおろそかにしてアウトソーシングに依存しすぎたことである。日本は、いま一度原点に立ち返ってものづくりに力を入れていけば、必ず競争に勝てると思う。

グローバルな競争が激しさを増す中で、企業の経営も変えていく必要がある。しかし、企業変革といっても、変えてはいけない部分（テクニカルコア）と変えていくべき部分（テクニカルバッファ）を分けて考える必要がある。また、一度に全部を変えることは不可能であり、利害関係者の理解を得ながら少しずつ前進する努力を継続することが重要である。

テクニカルコアの中で最も大切なのは「企業のミッション」である。それを基に10年先、20年先にどのような会社になっているのが望ましいかということを確認にし、その上で時に応じて変えるべきところを変えていく必要がある。2番目の「強いオーナーシップ」というのはリスクをとることである。経営の責任が問われる時代だが、競争に勝つための技術開発は長期的

な観点から進めなければ間に合わないの、相当なリスクを覚悟しなければならない。3番目の「健全なる危機意識」とは、常に危機意識を持って進化・改善する能力を組織として身につけておくということであり、その代表がトヨタである。最後は「人を大切にする企業風土」である。チームワークが必要な組織では、優秀な人材を外部から採用するというやり方はうまくいかず、人材は自分で育てるしかない。企業が人を大切にするという理念を持ち、それを企業風土として定着させることが重要である。そういう意味でも、リストラは安易にやってはならないし、極端な成果主義も相容れないものである。

他社ではできないような魅力ある商品を作るためには、開発し、特許で固め、商品に仕上げる必要があり、デンソーでは人材の育成に特に力を注いできた。開発（技術者）に関しては、研究開発費対売上高の高い比率を維持してきた。技能者については、技術者との連携を高いレベルで行う必要があり、また、高性能の機械を導入しても結果は使う人の能力に依存するということがあるので、短期大学の設置などの環境を整え、国際技能オリンピックにも派遣するなど、中卒から手間ひまをかけて養成してきた。

人口減少社会のインパクトは大きく、若い人がものづくり企業に来てくれなくなるのではないかと危惧している。政府は高齢者や女性の就労促進策などの施策を出しているが、それだけで問題解決とはならない。ものづくり企業の魅力をアピールするとともに、人を育ててきた会社かどうかを見て判断してほしいと願っている。移民については、高度な能力をもつ人は別として、大量に受け入れるべきではないと思う。二世以降は同化が進まず、社会的に膨大なコストがかかるようになるからである。人手不足には、中国、韓国、ASEAN、インドなどの周辺諸国と連携して、日本では日本でしか作れない付加価値の高いものを作っていくということに対応するしかない。

以上の講演に続いて質疑を行った。応答の概要は以下のとおりである。


- 地道な改善を積み重ねるといものづくりの精神を若者に共感してもらうためには、企業のミッション、経営哲学が大事だ。短期的に業績を上げるよりも研究開発や教育訓練に力を入れ、そうした企業風土や経営者の考え方を理解してもらう必要がある。
- 社員と家族の住む自治体や学校との教育に関する連携・協力は重要である。既に刈谷市などで実施しており、他の自治体にも、ご要望があれば協力できるのではないと思う。
- 技術者の教育については、技術教育センターを設置し、入社後に集中的にエレクトロニクスを中心とする基礎教育を行っているほか、先端技術に関する教育、技術討論会の開催、博士号取得・学会発表の奨励、特許取得への手厚い報奨などの便宜を図っている。技能者については、受け入れ教育、技能教育センターや職場の研修施設の活用のほか、国家技能検定を取るよう奨励し、全員が取得している。資格は昇格の要件となっている。
- 為替レートの変動については、ヘッジはしているが、それが目的化するとかえってリスクが大きくなるので、あまり大掛かりにはやっていない。日本からの輸出が少なくて済むようにドル、ユーロ、円を使う

名大ERC・キタン会 名古屋ビジネスセミナー

名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター（ERC）は、地域に開かれた研究活動を推進するために、社団法人「キタン会」（名古屋大学経済学部同窓会）と共同でオープン・セミナーを開催しています。名称は《名大ERC・キタン会 名古屋ビジネスセミナー》です。

第5回セミナー

企業の変革・競争力強化



報告者 岡部 弘氏

株式会社デンソー取締役会長

1937年生まれ。1960年名古屋大学経済学部卒業、日本電装株式会社入社。同社総合企画室室長、常務取締役、取締役社長、株式会社デンソー（社名変更）取締役副会長などを経て現職。日本自動車部品工業会会長、愛知県経営者協会会長などの役職を兼ねる。2000年藍綬褒章受章。

日時 2006年3月14日（火）18：00～20：00（17：30開場）

会場 愛知県産業貿易館本館5階特別会議室（名古屋市中区丸の内3-1-6）

アクセス 桜通線丸の内駅4番出口徒歩10分、鶴舞線丸の内駅1番出口徒歩10分、名城線市役所駅4番出口徒歩10分

地図とバスは <http://www.aibco.jp/map.html> をご覧ください

主催 名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター
社団法人「キタン会」（名古屋大学経済学部同窓会）

後援 日本経済新聞社名古屋支社

参加無料・定員130名（登録制・先着順受付）

お申し込み方法
申込用紙に必要事項をご記入のうえFAXでお送りください。
メールでもお申し込みいただけます。詳しくは申込用紙をご覧ください。

◎お問合せ
名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター TEL(052)789-2361
社団法人キタン会事務局 TEL(052)783-8900

- 地域の事業規模のバランスを取るようになっている。
 - 環境問題については、これを無視してはビジネスが成り立たないので、最優先事項として、商品そのもの（特に省エネ製品）、生産活動（ゼロエミッション、エネルギー消費量の削減など）の両面で配慮し、技術を磨いている。
 - 商品の使用面での無駄をなくするためにはリユース、リサイクルを徹底することが大事である。自動車関連では昨年度からリサイクル法が施行されており、今後さらにリサイクル可能率・実施率を95%以上に高めていく目標を立てている。
 - 第二次産業におけるカンバン方式のような効率化のための仕組みを第一次産業にとって役立てるとすれば、農産物を短納期、低コストで全国に配送するための物流の仕組みを考えることが重要ではないか。
- * セミナーの録音を ERC のホームページで聴くことができます。

センターの活動状況

(役職は、報告時)

○名大 ERC・キタン会 名古屋ビジネスセミナー

第5回 (2006年3月14日)

報告者 岡部 弘 (株式会社デンソー取締役会長)

テーマ 「企業の変革・競争力強化」

○センター研究会

第169回 (2006年2月20日)

報告者 朴 貞東 (客員研究員/韓国 仁川大学
教授)

テーマ 北東アジア経済共同体: 背景・必要性・可能性

第170回 (2006年2月20日)

報告者 楊 棟梁 (客員研究員/中国 南開大学
日本研究院 院長)

テーマ 東アジア共同体構築と中日両国の選択

○センター刊行物

(1) センター叢書11

『東アジアの発展と中小企業—グローバル化のなかの韓国・台湾—』(平川均・劉進慶・崔龍浩編)、学術出版会。

(2) 科学研究費補助金研究報告書

アジアにおける持続的発展と中小企業の役割 (代表者2003年4月~05年3月 北原淳、05年4月~06年3月 田丸征克)

第1分冊 総括報告及び東南アジアの持続的発展と中小企業

第2分冊 浙江省永康地区企業發展与産業集聚 (中国語)

第3分冊 A Standard Computable General Equilibrium Model : Static and Dynamic Applications of EU Enlargement Policies

第4分冊 中国工業化の地域的基礎

第5分冊 東アジアから見た繊維産業の国際的再編

第6分冊 現代中国の企業形態

第7分冊 江蘇省における地場企業の動向

第8分冊 地域経済と制度要因

(2) Discussion Paper

No.157 Koichi Ishikawa : East Asia FTA & Trade between Japan and China in Major Industries, May 2006

No.158 KAWAI Shin'ichi : Trend of reforming corporate governance in East Asia; A comparative view, August 2006

No.159 Yong Dong Liang : Construction of an East Asian Community and the Choices of China and Japan, August 2006

(3) Discussion Paper E-Series

No.E06-1 DAPENG CAI and JIE LI : Causes, effects, and prevention of agent corruption in Chinese SOEs, February 2006

(敬称略)

客員研究員より**懐かしい「経済資料室」・
国際経済政策研究センター**

山田 光男
(中京大学)

平成18年4月より名古屋大学経済学研究科付属国際経済政策研究センターの国内研究員として半年間お世話になることになった。

国際経済政策研究センターは、我々が学生（1970年代）のころは経済資料室と呼ばれ、実証研究の基礎データの収集・整理をするため、指導教官である木下宗七先生（名古屋大学名誉教授、現椙山女学園大学現代マネジメント学部）のご指導を仰ぎながら毎日通った場所であり、その意味で自分の研究の出発点ともいえる場所である。

当時は今のようにCD-ROMやオンラインでデータを入手することはできず、統計書からデータをひとつずつ拾い、集計用紙に転記し、電卓で整理・集計、パンチカード（当時コンピュータに入力する代表的な手段）を作るという手順であった。そのような手作業にずいぶん時間を要したが、その過程でデータ特性などが理解できたので、決してすべてが無駄だということではなかった。当時は名古屋大学にも大型計算機センターができ、また学部にもミニコンが導入されていた時代であった。なお、やっとパソコンが使えるようになったのは、1980年代に入ってからである。

当時は、回帰分析をするにもすべて自分でプログラムを組む必要があった。学部のころは、かなりプログラムを作成した。これなしには、実証研究が出来ない状況であったから仕方がない。大学院時代になって、指導教官である木下先生がアメリカ留学から帰国後、ひとつのプログラムパッケージを入手した。TSPである。このソフトはそれまで自分たちが作成していたソフト開発の考え方に大きな影響を与えた。早速、学部を導入されたミニコン用に回帰分析ソフト MTSPを開発し、また、後にパソコン用に移植、改良を重ね

ていった。ミニコンやパソコンの処理能力には限界があったが、MTSPは回帰分析を簡単に実行するソフトとして、しばらく経済学部学生や大学院生の実証研究に役立ったと聞いている。

このソフトはWindowsになってからの移植が大がかりになることが予想され、私自身の時間的余裕も少なくなったこともあり、しばらく開発努力を控えていた。最近では優れた計量経済ソフトが多々出現し、大学教育でも利用されることが一般的である。しかし、計量分析の初等教育用として、また学生が利用しやすい無償ソフトとしてMTSPが利用される余地はまだあるようだ。最近Excelマクロとして再度MTSPを復活させようとしている。もともとこの企画は、西南学院大学経済学部教授新谷正彦先生の発案で、これに協力する形で2007年度に向けて準備中である。

研究面では指導教官である木下宗七先生のもとで、経済企画庁経済研究所（現内閣府経済社会総合研究所）のプロジェクトとして、多地域多部門計量経済モデルの開発に携わることが出来た。当時としては巨大なモデル開発で、データベース作成、モデル開発、ソフト開発のいくつかの局面でいろいろ経験を積むことが出来た。部門別貿易フロー・貿易連関モデル、産業連関分析・多部門計量経済モデルなど、当時の経験がいまの自分の研究スタイルを形成した。

この多地域多部門計量経済モデルは幾度かの改訂を重ねながら、日米貿易摩擦の問題、海外直接投資の影響、ロボティクス導入の社会経済的影響などのシミュレーション分析に利用されてきた。まだ中国は他国との貿易量が多くなく、モデル分析の研究対象とはなっていなかった。しかし、改革開放以降、急速に国際貿易、資本移動など外国との相互依存関係を強めるに従い、我々の中国に対する関心も次第に高まってきた。

2000年にはいってから、総合研究開発機構NIRAで東北アジアのエネルギー環境問題に関する研究会に参加することを契機に、中国多部門モデルを開発することになった。エネルギー・環境部門を含む多部門計量経済モデルである。その後、これを多地域多部門モデルに発展させるべく、部門別貿易連関モデルの作成と日本多部門モデルの開発を行った。この研究は本務

校である中京大学から在外研究の機会を得、オーストラリアにある国際応用システム分析研究所 IIASA のエネルギー・プロジェクトにて行った。IIASA は近年中国からの研究者も多く滞在し、また IIASA も中国のエネルギーや環境問題などに大きな関心を寄せている。中国の研究者との交流の接点が増えたことも成果である。

多地域多部門計量経済モデル分析や国際産業連関分析は名古屋大学経済学部木下先生のリーダーシップのもとに研究が進められたものであり、これまでご指導頂いた先生はじめ先輩諸兄の方々に感謝するとともに、自分の研究の出発点たる「経済資料室」・国際経済政策研究センターにて研究する機会が与えられたことにお礼申し上げる次第である。

スタッフ紹介

■客員研究員（平成18年度）

《外国人研究員》

宋磊（SONG Lei）

中国・北京大学政府管理学院専任講師

招聘期間：2006年7月～2007年2月

研究テーマ：東アジアにおける地域協力と日中の役割

アイヤール キムヒ（Ayal KIMHI）

イスラエル・ヘブライ大学農業経済経営学部教授

招聘期間：2006年7月～2006年9月

研究テーマ：東アジアにおける所得格差の研究

孔昭君（KONG Zhaojin）

中国・北京理工管理経済学院教授

招聘期間：2006年11月～2007年2月

研究テーマ：アジアにおける社会経済・ビジネスインフラ形成支援

胡培（HU Pei）

中国・西南交通大学教授

招聘期間：2006年12月～2007年3月

研究テーマ：アジアにおける社会経済インフラ・ビジネス環境の形成支援について

《国内研究員》

山田光男

中京大学経済学部教授

招聘期間：2006年4月～2006年9月

研究テーマ：日中の直接投資と貿易を通じた相互依存の変化に関する計量分析

鄭海東

福井県立大学大学院経済・経営学研究科教授

招聘期間：2006年10月～2007年3月

研究テーマ：中国企業における研究開発の実態に関する研究

■センター新任職員

2006年2月16日付で、小川慶子司書が着任しました。

2006年4月1日付で、峯岸ななえ図書職員が着任しました。

2006年8月1日付で、野崎謙二教授が着任しました。

（野崎教授のプロフィールは次号にて紹介いたします）

■センターを去られた方

豊岡文英図書職員は2006年2月16日ご逝去されました。ご冥福をお祈りいたします。

田丸征克教授は2006年7月31日付で退職され、内閣府を経て、8月2日付で独立行政法人労働政策研究・研修機構労働政策研究所副所長に就任されました。

（敬称略）